



平成24年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年10月26日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東  
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 静香  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松本 和幸 TEL 03-3536-9150  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	80,457	20.7	1,997	25.1	2,315	26.1	1,374	25.1
23年3月期第2四半期	101,511	51.5	2,666	88.5	3,131	106.7	1,835	111.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,373百万円 (25.5%) 23年3月期第2四半期 1,843百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	202.06	-
23年3月期第2四半期	269.92	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	47,809	20,559	43.0
23年3月期	51,143	19,526	38.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 20,559百万円 23年3月期 19,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
24年3月期	-	0.00	-	-	-
24年3月期(予想)	-	-	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	18.3	2,820	30.2	3,000	36.5	1,760	36.9	258.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	6,802,000株	23年3月期	6,802,000株
24年3月期2Q	275株	23年3月期	219株
24年3月期2Q	6,801,725株	23年3月期2Q	6,801,907株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、本日、機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページに掲載しております。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2 . サマリー情報(その他)に関する事項 .....	2
( 1 ) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
( 2 ) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
( 3 ) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3 . 四半期連結財務諸表 .....	3
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	3
( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	5
( 3 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
( 4 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
4 . 補足情報 .....	6
品目別販売実績 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災による供給面の制約がほぼ解消する中で持ち直してきているものの、欧州の財政悪化と金融システム不安、そして米国の景気減速から円高が進行し、不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、地デジ化完全移行を控えた薄型テレビ等の駆け込み需要があったものの、デジタル家電は前年同期比で大きく落ち込み、パソコンの販売も当初予想を下回っております。

このような状況の下、前年同期比で10%を超える円高や供給過剰によるDRAM価格の大幅下落により、売上高804億57百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益19億97百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益23億15百万円（前年同期比26.1%減）、四半期純利益13億74百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、478億9百万円（前連結会計年度末比6.5%減）となりました。これは主にたな卸資産が減少したことによるものです。一方、負債は272億50百万円（前連結会計年度末比13.8%減）となりました。これは主に買掛金及び短期借入金が減少したことによるものです。純資産は205億59百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。これは四半期純利益の計上が主な増加要因であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成23年4月25日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	968	892
受取手形及び売掛金	33,190	33,585
商品	12,954	9,374
繰延税金資産	228	214
その他	2,889	2,781
流動資産合計	50,231	46,848
固定資産		
有形固定資産	86	80
無形固定資産	177	258
投資その他の資産	647	621
固定資産合計	911	960
資産合計	51,143	47,809
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,924	5,647
短期借入金	16,495	13,888
未払法人税等	1,490	967
賞与引当金	121	124
未払金	2,173	6,171
その他	142	177
流動負債合計	31,348	26,976
固定負債		
退職給付引当金	214	219
その他	54	54
固定負債合計	268	273
負債合計	31,616	27,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	15,530	16,565
自己株式	0	0
株主資本合計	19,568	20,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	20
繰延ヘッジ損益	19	1
為替換算調整勘定	27	24
その他の包括利益累計額合計	42	43
純資産合計	19,526	20,559
負債純資産合計	51,143	47,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	101,511	80,457
売上原価	97,904	77,477
売上総利益	3,606	2,979
販売費及び一般管理費	940	981
営業利益	2,666	1,997
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
仕入割引	292	193
為替差益	349	236
その他	2	2
営業外収益合計	647	437
営業外費用		
支払利息	70	53
債権売却損	76	21
支払手数料	19	22
その他	16	22
営業外費用合計	182	120
経常利益	3,131	2,315
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	3,117	2,315
法人税等	1,281	940
少数株主損益調整前四半期純利益	1,835	1,374
四半期純利益	1,835	1,374

( 四半期連結包括利益計算書 )  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
少数株主損益調整前四半期純利益	1,835	1,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	24
繰延ヘッジ損益	64	20
為替換算調整勘定	7	2
その他の包括利益合計	7	1
四半期包括利益	1,843	1,373
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,843	1,373
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	45,338	44.7	36,110	44.9	20.4	86,987	45.9
システムLSI	7,707	7.6	5,292	6.6	31.3	16,915	8.9
半導体小計	53,045	52.3	41,402	51.5	21.9	103,902	54.8
液晶デバイス	29,642	29.2	30,255	37.6	2.1	49,350	26.0
その他	18,822	18.5	8,799	10.9	53.3	36,440	19.2
合計	101,511	100.0	80,457	100.0	20.7	189,693	100.0

(メモリー半導体)

Windows7搭載PCへの買い替え需要の一巡化、エコポイント制度終焉によるデジタル家電の販売不振及びDRAM価格の下落等により、メモリー半導体の売上高は361億10百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

(システムLSI)

DSC(デジタルスチルカメラ)向けを中心としたSOC(システムオンチップ)の売上は堅調でしたが、中小型液晶向けDDI(ディスプレイドライバーIC)及び携帯電話端末機搭載カメラモジュール向けCIS(CMOSイメージセンサー)が需要減少により苦戦を強いられ、システムLSIの売上高は52億92百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

(液晶デバイス)

メモリー半導体同様、Windows7搭載PCへの買い替え需要の一巡化により、ノートPC及びモニター向け液晶パネルの売上は苦戦しましたが、デジタルサイネージ向けが比較的堅調であったことと、海外テレビメーカー向けに拡販を行ったこともあり、液晶デバイスの売上高は302億55百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(その他)

家電エコポイント制度の終了により、液晶テレビの販売台数が前年同期比で減少したことに伴い、液晶テレビ用バックライト向けLED及びHDDの売上が低迷したことから、この分野の売上高は87億99百万円(前年同期比53.3%減)となりました。